

①一括償却資産の損金算入に関する明細書

事業年度又は連結事業年度	平成30.	平成31.
事業の用に供した事業年度又は連結事業年度	平29. 4. 1	平30. 3. 31
同上の事業年度又は連結事業年度において事業の用に供した一括償却資産の取得価額の合計額	円 972,000	
当期の月数 <small>(事業の用に供した事業年度の中間申告又は連結事業年度の連結中間申告の場合は、当該事業年度又は連結事業年度の月数)</small>	月 12	
当期分の損金算入限度額 <small>(2) × $\frac{12}{36}$</small>	円 324,000	
当期損金経理額	0	
損金算入不足額 <small>(4) - (5)</small>	324,000	
引 損金算入限度超過額 <small>(5) - (4)</small>		
損金算入限度超過額 前期からの繰越額	648,000	
同上のうち当期損金認容額 <small>((6)と(8)のうち少ない金額)</small>	324,000	
翌期への繰越額 <small>(7) + (8) - (9)</small>	324,000	

事業年度又は連結事業年度 平成30. 平成31.

□2...一の資産の取得価額は20万円未満ですか（法令133の2①）

□3...事業の用に供した日以後の月数となっていないですか（法令133の2①）（仮決算の申告の場合は12か月（法令150の2））

□4...事業の用に供した年度で損金経理していますか（事業供用日からの月数按分不要。ただし、適格組織再編があった場合はその日から按分計算要）（法令133の2①）

□4...譲渡、除却、滅失等の事実があったとして未償却残高を費用計上していませんか（法基通7-1-13）

□7...別表四の加算（留保）欄に移記していますか

□7...別表四の加算（留保）欄に移記していますか

□9...別表四の減算（留保）欄に移記していますか

□10...別表五（一）④欄の差引翌首現在利益積立金額と一致していますか

4. 1	法人名	株式会社A			
3. 31					(当期分)
円	円	円	円	円	円 1,036,800
月	月	月	月	月	月 12
円	円	円	円	円	円 345,600
					円 1,036,800
					円 691,200
					円 691,200

別表十六（八）
平三十・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

- 別表...（適用要件・添付義務）確定申告書に一括償却対象額の記載と償却費明細書の添付があり、計算書類の保存がされていますか（法令133の2⑫⑬）
- 別表...一括償却資産の除却等があった場合、未償却残高を除却損として別表四で減算していませんか（除却等があっても償却は3年間続けなければなりません（法基通7-1-13））

貸借対照表

株式会社A

平成31年 3

□繰延税金資産等がある場合、別表五(一)と一致していますか

□別表十一(一)と十一(一の二)の合計繰入額と一致していますか

資 産 の 部	
科 目	金 額
【流動資産】	[86,211,909]
現金・預金	36,221,409
受取手形	2,500,000
売掛金	32,180,000
棚卸資産	15,000,000
前払費用	216,000
未収入金	420,000
貸倒引当金	△325,500
【固定資産】	[101,733,965]
(有形固定資産)	(84,090,965)
建物	40,000,000
建物附属設備	17,500,000
工具器具備品	3,700,000
リース資産	500,000
減価償却累計額	△22,609,035
土地	45,000,000
(投資その他の資産)	(17,643,000)
投資有価証券	3,000,000
子会社株式	10,000,000
関連会社株式	2,000,000
敷金	1,200,000
長期前払費用	243,000
破産更生債権等	2,400,000
貸倒引当金	△1,200,000
資産合計	187,945,874

貸借対照表

月31日 現在

単位：円

□別表五(二)と一致していますか

□消費税の確定申告書(税抜採用)と一致していますか(不一致額は別表五(一)と一致していますか)

□債務の確定していない負債項目は、別表五(一)と一致していますか

□純資産の部の各項目は、別表五(一)に記載されていますか

□その他資本剰余金を原資として配当を行った場合、みなし配当の計算(按分)をしていますか

□自己株式がある場合、税務上、自己株式は存在しませんので、別表五(一)に記載されていますか

負 債 の 部	
科 目	金 額
【流動負債】	[66,890,228]
買掛金	32,800,000
短期借入金	18,000,000
一年以内返済長期借入金	4,992,000
未払金	6,392,000
未払法人税等	1,258,500
未払消費税等	2,626,000
預り金	321,728
リース債務	500,000
【固定負債】	[27,456,000]
長期借入金	27,456,000
負債合計	94,346,228
純 資 産 の 部	
【株主資本】	[93,599,646]
資本金	10,000,000
(利益剰余金)	(83,599,646)
利益準備金	2,500,000
その他利益剰余金	81,099,646
繰越利益剰余金	81,099,646
純資産合計	93,599,646
負債・純資産合計	187,945,874

損益計

株式会社 A

自 平成30年
至 平成31年

科 目	
【売 上 高】	
売 上 高	
売 上 値 引 戻 り 高	
【売 上 原 価】	
期 首 棚 卸 高	
仕 入 高	
※ 合 計 ※	
期 末 棚 卸 高	
	売上総利益金
【販売費及び一般管理費】	
	営業利益金
【営業外収益】	
受 取 利 息	
受 取 配 当 金	
雑 収 入	
【営業外費用】	
支 払 利 息 割 引 料	
長 期 前 払 費 用 償 却	
寄 附 金	
	経常利益金
【特別損失】	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	
	税引前当期純利益金
	法人税、住民税及び
	当期純利益金

貸倒損失がある場合、消費税の取戻し計算は行っていますか

・消費税の課税対象取引から生じた売掛債権等に係る貸倒損失（税込額）の3/103、4/105又は6.3/108が消費税申告書「⑥」欄へ移記されていますか

貸倒損失がある場合、貸倒引当金の実績率に反映されていますか

別表十四の添付はされていますか

算書

≡ 4月 1日

≡ 3月31日

単位：円

	金 額	
	297,564,000	
	▲90,720	297,473,280
	16,000,000	
	214,221,000	
	230,221,000	
	▲15,000,000	215,221,000
： 額		82,252,280
		70,071,280
額		12,181,000
	1,500	
	175,000	
	16,450	192,950
	527,366	
	145,800	
	500,000	1,173,166
額		11,200,784
		1,200,000
金額		10,000,784
事業税		3,107,253
： 額		6,893,531

別表六及び別表八の金額と一致していますか

別表八の負債利子と一致していますか

別表四で加算（留保）、減算（留保）していますか

販売費及び

株式会社 A

自 平成30

至 平成31

科 目
役 員 報 酬
給 与 手 当
法 定 福 利 費
福 利 厚 生 費
旅 費 交 通 費
通 信 費
交 際 費
会 議 費
減 価 償 却 費
地 代 家 賃
保 険 料
水 道 光 熱 費
消 耗 品 費
租 税 公 課
荷 造 運 賃
事 務 用 品 費
広 告 宣 伝 費
支 払 手 数 料
貸 倒 引 当 金 繰 入 額
支 払 報 酬
合

一般管理費

年 4月 1日

年 3月 31日

単位：円

金 額	
16,000,000	
25,078,900	
6,114,593	
30,420	
623,990	
575,986	
891,978	
187,635	
2,138,044	
2,592,000	
303,000	
624,590	
4,482,479	
5,553,200	
2,100,000	
230,965	
518,400	
1,529,100	
10,000	
486,000	
計	70,071,280

それぞれの内訳明細書の交際費または寄附金の額は、別表十四及び十五と一致していますか

株主資本等変動計算書

株式会社A

自平成30年4月1日
至平成31年3月31日

単位：円

	株主資本				株主資本合計	純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金			
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期末残高	10,000,000	2,500,000	74,206,115	76,706,115	86,706,115	86,706,115
当期変動額						
当期純利益			6,893,531	6,893,531	6,893,531	6,893,531
当期変動額合計	-	-	6,893,531	6,893,531	6,893,531	6,893,531
当期末残高	10,000,000	2,500,000	81,099,646	83,599,646	93,599,646	93,599,646

□当期末残高はB/Sと一致していますか

- ・当期首残高は別表五(一)の期首現在利益積立金額①欄と一致していますか
- ・当期末残高は別表五(一)の差引翌期首現在利益積立金額④欄と一致していますか
- ・自己株式は別表五(一)の額と一致していますか
- ・配当の額がある場合は、別表四と一致していますか

※(別紙三(一)との関係)

(X-1)期 6月 株主総会 配当 10,000,000

X月期 6月 株主総会 配当 20,000,000

基準日

別表四 所得の金額の計算に関する明細書

区分	総額	処分	
		留保	社外流出
当期利益又は当期欠損の額	×××	×××	配当 10,000,000 その他 ×××

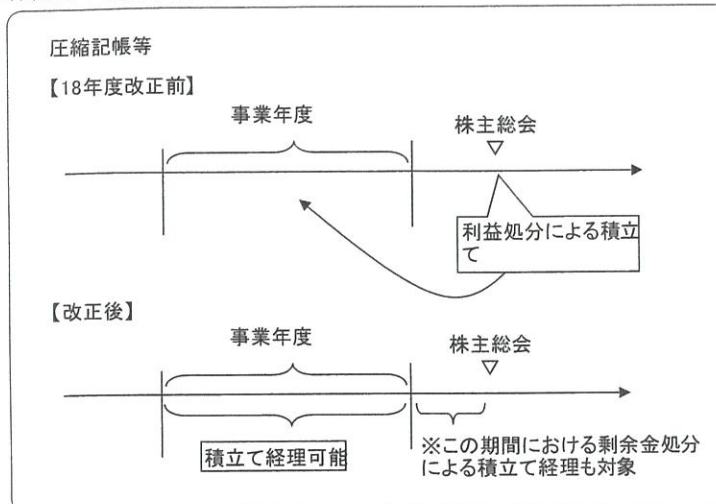
別表三(一)

+留保所得金額	1	×××
+前期末配当等の額	2	10,000,000
-当期末配当等の額	3	20,000,000
-法人税額	4	×××
-住民税額	7	×××
当期留保金額	12	×××

課税留保金額の計算では基準日の属する事業年度において支払われたものとみなされています(法67④)

※圧縮記帳の「剰余金の処分により積立金として積み立てる方法」

圧縮記帳の圧縮額の損金算入制度等については、確定した決算において積立金として積み立てる方法(決算の確定の日までに剰余金の処分により積立金として積み立てる方法を含みます。)とされています(法42~49、法令80、83、86)。具体的には、当期末の個別貸借対照表に税法上の積立金の積立て及び取崩しを反映させるために、「個別株主等変動計算書」に税法上の積立金の積立額と取崩額を記載し、株主総会又は取締役会で当該財務諸表を承認することとなります(株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針25)。



※「積立金方式による諸準備金等の種類別の明細表」の作成

貸借対照表の純資産の部には、諸準備金等が部税効果相当額を控除した純額により計上されることになっています。そこで税務上の諸準備金等の積立額を明らかにするために、「積立金方式による諸準備金等の種類別の明細表」を作成して、法人税申告書に添付しなければなりません(個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針46)。

記入例

類別 (適用法令)	科目	期首残高			税率変更による調整額		
		年月日 現在繰延税金 負債	年月日 現在準備金等	一時差異	法人税等調 整額による 調整額	第 期 準備金等 調整額	税率変更 後一時差 異
固定資産圧縮記帳額(租税特別措置法65の7条1項17号)	繰延税金負債						
	固定資産圧縮積立金額						
合計							

繰入額			取崩高			期末残高		
法人税等調整額による調整額	第 期準備金等調整額	一時差異減少額	法人税等調整額による調整額	第 期準備金等調整額	一時差異減少額	年月日 現在繰延税金 負債	第 期準備金等	一時差異
80		80						
	120	120						
80	120	200						